

埼玉県内企業の 2020 年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 547 社

調査方法：アンケート方式（2月中旬）

回答企業：189 社(回答率 34.6%)

業種別内訳：製造業 103 社 非製造業 86 社

要旨

○2020 年度に賃上げを予定している企業の割合は 64.0%と、前年度調査（67.2%）を 3.2 ㊦下回った。賃上げ予定企業の割合は、2016 年度の調査以降 4 年連続で増加していたが、今回 5 年ぶりに前年を下回る結果となった。

人手不足を背景に、企業が労働力の確保のため、賃上げに取り組む動きが持続しているものの、県内景気の減速にくわえて、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感が強まっていることから、企業側の賃上げに対する慎重な姿勢がうかがえる。

○1 人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(両者とも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ)は、全体では金額で 5,345 円（前年度実績 5,153 円）、率で 1.69%（同 1.70%）、また、業種別では、製造業が 4,433 円、1.69%(同 4,508 円、1.70%)、非製造業が 5,745 円、1.62%（同 5,498 円、1.60%）となっている。非製造業で、額および率ともに、前年度比増加しているのに対し、製造業では、額および率ともに、前年度比減少の見込みとなっている。

1. 春季賃上げ見通し

(1) 全体

①賃上げ実施の有無

2020 年度に賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は、64.0%と前年度調査（67.2%）を 3.2 ㊦下回った。賃上げ予定企業の割合は、2016 年度の調査以降 4 年連続で増加していたが、今回 5 年ぶりに前年度を下回る結果となった。一方、賃上げを予定していない企業の割合は 8.5%（同比 2.7 ㊦増）、「未定」とする割合は 24.9%（同比 0.5 ㊦減）となっており、4 分の 1 の企業は賃上げ取組方針が決定に至っていない状況にある。

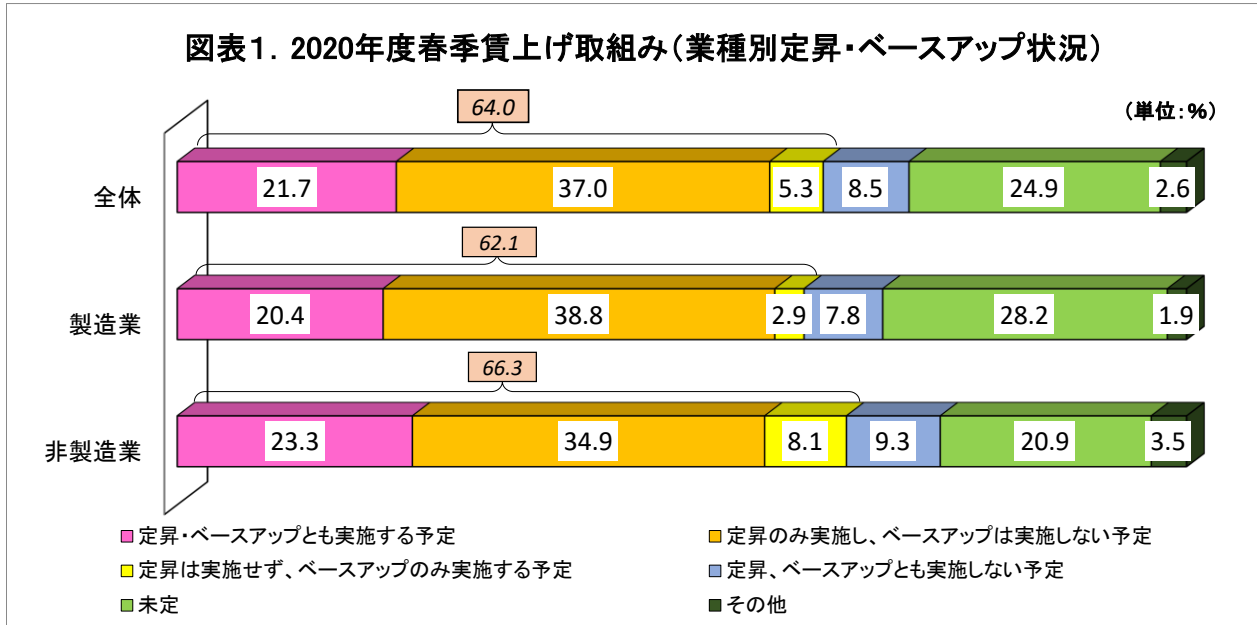
人手不足を背景に、企業が労働力の確保のため、賃上げに取り組む動きが持続しているものの、県内景気の減速にくわえて、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明感が強まっていることから、企業側の賃上げに対する慎重な姿勢がうかがえる。（図表 1）

②定昇とベースアップの取組状況

2020 年度に賃上げを予定している企業の取組状況をみると、「定昇のみ実施予定」の割合は、前年度比 6.9 ㊦減少しているものの、37.0%と最も多い。また、「定昇、ベースアップとも実施予定」は 21.7%で同比 2.6 ㊦増、「ベースアップのみ実施予定」は 5.3%で同比 1.1 ㊦増と、それぞれ小幅ながら増加している。（図表 1）

(2) 業種別

業種別に見ると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業が62.1%と前年度比4.6%減少、非製造業でも66.3%で同比1.7%減少した。また、「賃上げを行わない」とする企業の割合は、製造業が7.8%と同比4.1%増加したのに対し、非製造業では9.3%と同比0.7%の微増となっている。製造業において、「賃上げを行わない」企業の割合が、前年度調査と比較し高くなっている。(図表1)



2. 賃上げに関する社会動向を考慮した取り組み

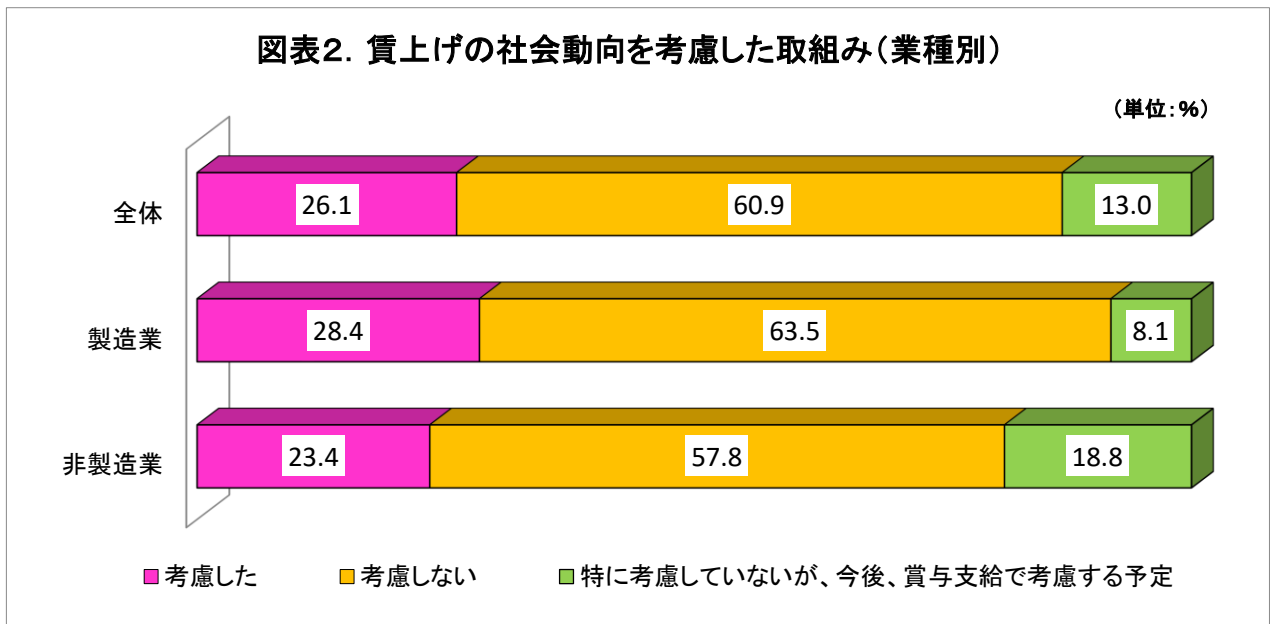
(1) 全体

政府から経済界に対する賃上げ要請や、各労働団体からの賃上げ要求などの社会動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は26.1%で前年度比10.2%増加した。一方、「考慮していない」は60.9%で同比6.0%減少、「特に考慮していないが、今後、賞与支給で考慮する予定」は13.0%で同比4.2%減少した。賃上げに関する社会動向を「考慮した」企業の割合が前年度より高まっている。(図表2)

(2) 業種別

業種別にみると、社会動向を「考慮した」企業の割合は、製造業は28.4%で同比8.2%増加、非製造業は23.4%で同比13.7%増加した。一方「考慮しない」企業の割合は、製造業が63.5%で同比0.6%減少、非製造業は57.8%で同比13.2%減少した。製造業、非製造業ともに賃上げに関する社会動向を「考慮した」割合が増加しているが、製造業に比べ非製造業の方が、その傾向が高まっていることがうかがえる。(図表2)

図表2. 賃上げの社会動向を考慮した取組み(業種別)



3. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

(1) 全体

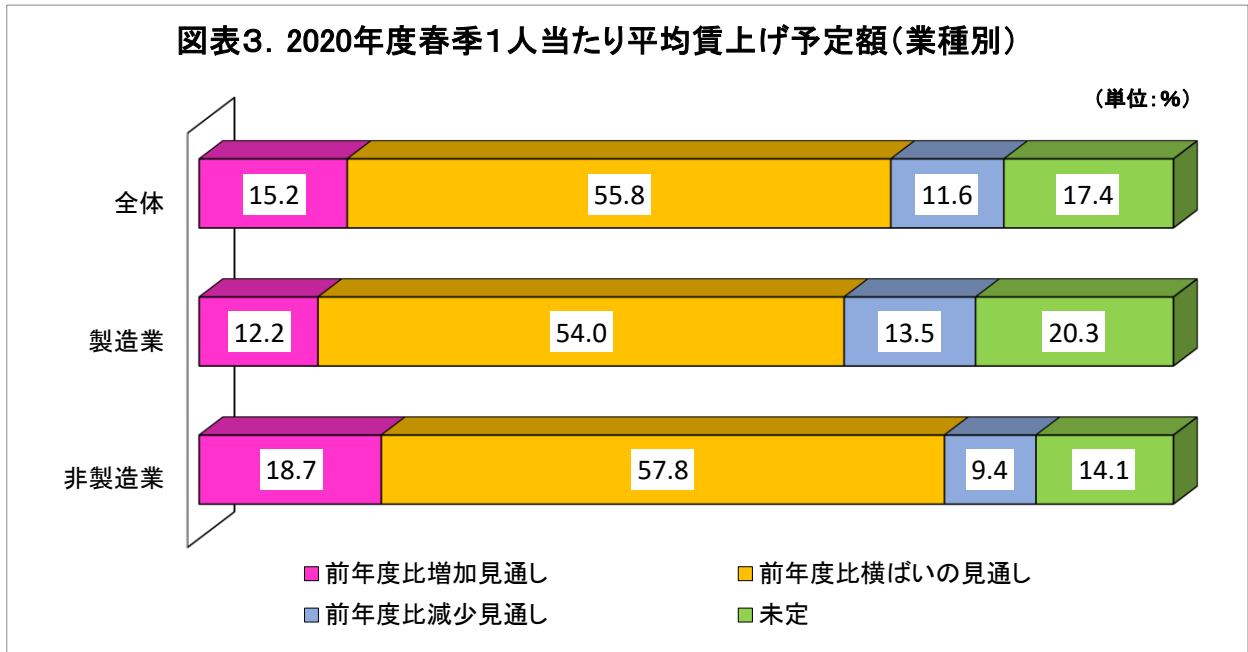
賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」の割合が15.2%で前年度比3.0%減少、「前年度比横ばいの見通し」が55.8%で同比2.6%減少となった。一方、「前年度比減少見通し」は11.6%と同比7.7%増加となった。また、「未定」が17.4%で同比2.1%減少した。約2割の企業が方針を決めかねている。景気の減速により、賃上げ環境が厳しくなっていることから、前年度比減少見通しの割合が高くなっているものとおもわれる。(図表3)

(2) 業種別

賃上げを予定している企業のうち製造業では、「前年度比増加見通し」が12.2%、前年度比3.9%の減少、「前年度横ばいの見通し」が54.0%、同比2.3%減少に対し、「前年度比減少見通し」は13.5%、同比6.6%の増加となっている。非製造業でも、「前年度比増加見通し」が18.7%、同比2.2%減少、「前年度比横ばいの見通し」が57.8%、同比3.4%減少に対し、「前年度比減少見通し」が9.4%、同比9.4%の増加となっている。また「未定」については、製造業で20.3%、同比0.4%減少、非製造業でも14.1%、同比3.8%減少している。

「前年度比減少見通し」の割合は、製造業、非製造業とも、前年度比増加しているが、非製造業に比べ製造業の方が「前年度比減少見通し」とする割合が高い。(図表3)

図表3. 2020年度春季1人当たり平均賃上げ予定額(業種別)



4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

全体の2020年度一人当たり平均賃上げ予定額(以下、賃上げ額)は5,345円、同平均賃上げ予定率(以下、賃上げ率)は1.69%と、前年度実績(5,153円、1.70%)に比べ、賃上げ額は192円増加するものの、賃上げ率は0.01%の小幅減少となった。また、平均定昇予定額(以下、定昇額)は4,730円で、前年度実績(4,347円)に比べ383円増加した。(図表4)

(2) 業種別・規模別

業種別にみると、製造業の賃上げ額が4,433円で前年度実績(4,508円)比75円、賃上げ率は1.83%と前年度実績(1.89%)比0.06%とそれぞれ減少した。また、定昇額についても3,566円で同(3,588円)比22円減少した。一方、非製造業では、賃上げ額が5,745円で同(5,498円)比247円、賃上げ率は1.62%と同(1.60%)比0.02%とそれぞれ増加した。定昇額についても5,241円で同(4,753円)比489円増加した。非製造業で、賃上げ額および賃上げ率ともに、前年度比増加しているのに対し、製造業では、賃上げ額および賃上げ率ともに、前年度比減少の見込みとなっている。

また、企業の規模別でみると、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は251円増加となる見込みであるのに対し、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)は、前年度に比べ賃上げ額が373円減少となる見込みとなっている。(図表4)

(注)図表4の集計企業数は、1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率が未定などの企業が多く、図表1・2及び3の集計企業数とは異なる。

図表4. 2020年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位:円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
	2020年度予定 (A)	2019年度実績 (B)	前年度比増減額 (A-B)	2020年度予定 (C)	2019年度実績 (D)	前年度差 (C-D)
全体	5,345 (4,730)	5,153 (4,347)	192 (383)	1.69	1.70	▲ 0.01
製造業	4,433 (3,566)	4,508 (3,588)	▲ 75 (▲ 22)	1.83	1.89	▲ 0.06
非製造業	5,745 (5,241)	5,498 (4,753)	247 (489)	1.62	1.60	0.02
規模の大きい企業	5,356 (4,818)	5,105 (4,368)	251 (450)	1.68	1.68	▲ 0.00
規模の小さい企業	5,227 (3,789)	5,600 (4,153)	▲ 373 (▲ 364)	1.79	1.89	▲ 0.11

(注) 平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。
1人当たり平均賃上げ額の括弧内には定昇額を表示。

以 上